

令和元年12月1日

No. 419

<第 657 回建設技術講習会を福島市で開催>

第 657 回建設技術講習会が、福島市で令和元年 10 月 30 日（水）～11 月 1 日（金）の 3 日間、「災害に強い安全な国土づくり」をテーマに、全国から 248 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と地元自治体の取り組み紹介が行われました。

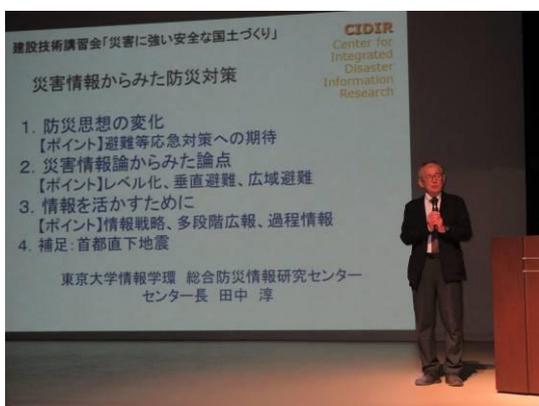
- 災害情報からみた防災対策
- 国土強靱化に向けた取り組みの推進
- 地元自治体の取り組み 東日本大震災からの復旧・復興

講習会 2 日目は、下記の 4 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策について
- 国土交通省の地震対策について
- 熊本地震で被災した公共土木施設の復旧について
- 国土交通省の災害初動対応について
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 3 日目の現場研修は、177 名が参加して「復興支援道路 相馬福島道路「桑折高架橋（仮称）建設工事」、「松川浦漁港海岸災害復旧工事」、「大浜地区海岸公共災害復旧事業」、「福島ロボットテストフィールド」について、現地で説明を受けました。

台風 19 号に伴う復旧作業等に忙しい中で、講習会開催にご協力いただいた地元福島県、福島市、講演いただいた講師の皆様はじめ関係者方々に御礼申し上げます。



東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター
田中淳センター長の講演の様子



現場研修の様子
「福島ロボットテストフィールド」

<第 658 回建設技術講習会を新潟市で開催>

第 658 回建設技術講習会が、新潟市で令和元年 11 月 13 日（水）～15 日（金）の 3 日間、「都市行政の課題、河川行政の課題」をテーマに、全国から 214 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 2 講演と講習会 3 日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- まち・ひと・しごと創成のための都市行政の課題
- 河川行政を取り巻く課題と今後の展開
- 地域事業の紹介 2 事例

講習会 2 日目は、都市部門と河川部門の 2 会場に分かれ、それぞれ下記の講演が行われました。

【都市部門】

- 立地適正化計画によるコンパクトなまちづくり
- 地域交通とまちづくりについて
- 都市の防災・減災と復興事前準備について
- 『官民連携まちづくり』のすすめ
- 公園・庭園等のネットワーク化とガーデンツーリズムについて

【河川部門】

- 気候変動の影響を踏まえた今後の治水対策について
- 河川における戦略的な維持管理の今後の展開
- ダム事業の最近の取り組みについて
- 近年の土砂災害の特長と今後の対策
- 水辺とまちの未来創造について

講習会 3 日目の現場研修は、143 名が参加して「大河津分水路改修事業」、「新潟駅付近連続立体交差事業」、「寺山公園整備事業」について、現地で説明を受けました。

また、1日目の講習終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換」を48名の参加をいただいで開催しました。地元新潟県の地酒と古町芸妓によるおもてなしなどもあり、盛況のうちに終了となりました。



国土交通省水管理・国土保全局河川計画課
森久保河川技術調整官の講演の様子



現場研修の様子
「大河津分水路改修事業」

<「令和2年 2020全建手帳」掲載内容を充実し、販売中！>

「令和2年 2020全建手帳」を発行しました。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。令和2年版は、建設技術者にとって必要な「インフラ情報を満載！」建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などの掲載をさらに充実させました。

主な特徴は、次のようなものです。

- ・ A6版サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が2019年11月1日から2021年3月31日までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 713円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 露木 竹村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640

E-mail：kikaku@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2019年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 中途契約を受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2019年度保険には、令和元年8月1日からの通年契約に、前年を上回る3,024名の会員の皆様にご加入いただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも中途加入できます」。2019年度保険でもすでに667名の方が中途加入し、現在は3,691名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2019年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2019年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数をご希望の取扱代理店までご連絡をください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）

- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階
- 引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」
「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」
「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名/1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : soumu@zenken.com

< 「令和元年 災害手帳」販売中です！ >

令和元年台風 19 号に伴う災害復旧事業の影響により「令和元年災害手帳」が売り切れ状況となっておりましたが、12 月 3 日に増刷が完了する予定です。

本会出版の「令和元年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引など、一層わかりやすくなるように編集をしています。

○令和元年版の概要

- ・体 裁 : A-6 判、767 ページ
- ・定 価 : 2,343 円 (会員価格 : 1,874 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成 27 年改訂版－販売中！ >

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

<平成 27 年版の主な改訂点>

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂 (河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等)

○平成 27 年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5 判、カラー、304 ページ
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格 : 2,363 円) 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！ >

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

<平成26年版の主な改訂点>

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
- ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載

○平成26年改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価：2,343円（会員価格：1,874円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中！ >

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁：A-5判、254ページ
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

< 技術図書の4割引を斡旋しています >

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引斡旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。

なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！

全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和元年11月の動き

○ 11月 1日 (金)	機関誌 月刊「建設」11月号発行 特集：地域活性化の推進 —観光資源の魅力を極める—	発行部数61,200部
○ 11月 1日 (金)	公共工物品質確保技術者資格登録更新講習(高松市)	於：香川県高松市
○ 11月 7日 (木)	近畿地区連合会 総会	於：大阪府大阪市
○ 11月 8日 (金)	公共工物品質確保技術者資格登録更新講習(大阪市)	於：大阪府大阪市
○ 11月 8日 (金)	公共工物品質確保技術者資格登録更新講習(福岡市)	於：福岡県福岡市
○ 11月13日 (水)	東北地区連合会 総会	於：岩手県盛岡市
○ 11月13日 (水) ～ 15日 (金)	第658回建設技術講習会 都市行政の課題・河川行政の課題	於：新潟県新潟市
○ 11月22日 (金)	機関誌編集委員会	於：協会会議室
○ 11月27日 (水) ～ 29日 (金)	第659回建設技術講習会 Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用	於：愛知県名古屋市
○ 11月29日 (金)	中間期会計監査	於：協会会議室

令和元年12月の予定

○ 12月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」12月号発行 特集：社会資本のストック効果 —ストック効果の最大化、見える化—	発行部数61,100部
○ 12月 5日 (木) ～ 6日 (金)	実地研修会 東京2020オリンピック・パラリンピックに係るインフラ整備	於：東京都渋谷区
○ 12月 6日 (金)	第3回公共工物品質確保技術者資格認定委員会	於：協会会議室